



平成 30 年 2 月 22 日


瀬戸内市議会議長


原野 健一 様


瀬戸内市議会議員 日下 敏久 


廣田 均 

小谷 和志 

高間 直美 

岡 国太郎 

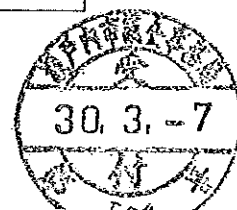
布野 浩子 

角口 隼一 

政務活動費視察等報告書

政務活動費を使用して、次のとおり調査研究活動をしましたので、その結果を報告します。

期間	平成 30 年 2 月 1 日 ～ 平成 30 年 2 月 2 日
訪問先	参議院会館 石井正弘事務所
調査事項	1) 地方財政計画 2) ふるさとワーク 3) 地方消費税 4) 合併特例債 5) 社会にひらかれた教育課程 6) 家庭教育支援チーム 7) 働き方改革について 8) 自治体SDGsについて



調査概要

- 1) 地方財政計画
 - ① 公共施設の適正管理に関する地方債措置
 - ② 社会基盤施設の長寿命化事業の拡充
 - ③ ユニバーサルデザイン化事業
 - ④ まち・ひと・しごと創世の推進に向けた取り組みについて
- 2) ふるさとワーク
 - ① 関係人口創出事業
 - ② サテライトオフィスマッチング支援事業
 - ③ シェアリング・エコノミー活用推進事業
 - ④ ふるさとワーキングホリデー推進事業
 - ⑤ ローカル 10000 プロジェクトについて
- 3) 地方消費税
 - ① 多段階課税の仕組みについて
 - ② 清算制度導入について
- 4) 合併特例債
 - ① 議員立法により提出される予定
- 5) 社会にひらかれた教育課程
 - ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れる力の育成
 - ② 人生を切り拓くための力の育成
 - ③ 学校教育を学校内だけではなく社会と共有連携する力の育成
- 6) 家庭教育支援チーム
 - ① コミュニティスクール
 - ② 家庭教育支援チーム
 - イ) 家庭教育支援推進事業
 - ロ) 地域における家庭教育支援基盤構築事業
 - ハ) 教育と福祉の連携による家庭教育支援事業
 - ③ 地域と学校が同じ目標をもって
 - イ) 情報の共有→ビジョンの共有→アクションの共有→成功体験の共有
 - ロ) 放課後子ども教室
 - ハ) 地域未来塾など
- 7) 働き方改革について
 - ① 仕事と生活の両立をめぐる日本の現状
 - ② 年平均労働時間と長時間労働者の各国の比較
 - ③ 現在の日本の正規雇用と非正規雇用労働者の推移
 - ④ 働き方改革に向けて
 - イ) 同一労働同一賃金
 - ロ) 賃金引き上げと労働生産性の向上
 - ハ) 時間外労働の上限規制

	<p>ニ) 雇用吸収力の高い産業への転職、人材育成 ホ) テレワーク、副業などの柔軟な働き方 へ) 社会保障制度などの改革 ト) 高齢者の就業促進 チ) 病気治療、子育て介護との両立 リ) 外国人の受け入れ</p> <p>8) 自治体SDGsについて</p> <p>① 持続可能な開発目標とそのためのまちづくりについて ② 環境未来都市の実現→実現しなければ未来永劫予算付けしなければ回らない状態に ③ 17の目標</p>
<p>所感</p>	<p>国が進めていこうとするさまざまな事業について聞くことができたことは非常に良かった。特に、地方創生に向けた「ふるさとワーク、SDGs」については、本市の特徴を生かして国からの予算を活用することができるように感じた。</p> <p>これからの地方創生のあるべき方向性にとって非常に良かったと思う。</p> <p>しかし、このように地方創生についても予算をつけてもらわないとできない地方の宿命を鑑みると日本の中央集権の状態の是正というのは非常に難しいということを感じた。</p> <p>非常に内容の濃い研修であった。</p>